

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2721 URL http://jholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 真司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中野 章男 (TEL) 03(6430)3461
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	2,744	324.9	90	—	89	—	93	—
28年12月期第3四半期	646	△36.3	3	—	△2	—	8	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 93百万円 (-%) 28年12月期第3四半期 8百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期第3四半期	48	95	42	07
28年12月期第3四半期	4	48	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	385	—	227	—	50.6	—
28年12月期	177	—	65	—	14.7	—

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 195百万円 28年12月期 26百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,851	345.7	200	863.5	197	—	176	781.1	92	43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期3Q	1,997,500株	28年12月期	1,837,500株
29年12月期3Q	-株	28年12月期	-株
29年12月期3Q	1,911,932株	28年12月期3Q	1,837,500株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の事業運営や外部要因等に大きく依存することから、それらの状況変化により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、緩やかな景気回復基調の下、企業収益や雇用環境の改善が見られました。

一方で、米国における大統領選後の反グローバリズムの動きや金融政策の変更に伴う経済への影響、欧州における英国のEU離脱交渉の本格化等、海外経済の不確実性は依然高い状態が継続しております。

不動産業界におきましては、賃貸オフィス市場に関して、雇用環境と企業業績の改善を背景に首都圏の空室率は低い水準を維持しており、賃料水準についても緩やかな上昇傾向が継続しております。また、投資不動産市場については、低金利を背景として投資資金が流入する環境が続いており、特に都市部において不動産利回りは低位安定しております。

インターネット業界におきましては、インターネット広告市場が、スマートフォン関連広告を中心とする広告支出の拡大に伴い堅調に推移するとともに、事業会社によるクラウド化の進展に伴い、クラウド市場も今後の成長が期待されております。

こうした環境下、当社グループは、

- ① フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ② 不動産を手段とした資産形成、資産運用のための不動産販売業務、並びに不動産の有効活用、購入、売却のコンサルティング業務を行う「不動産事業」
- ③ システム・ソリューション開発業務、マーケティング・プロモーション業務、Webアプリ開発業務を行う「Web事業」

の3つの事業を展開してまいりました。

その結果、売上高は2,744,943千円（前年同期比324.9%増）、営業利益は90,664千円（前年同期営業利益3,119千円）、経常利益は89,948千円（前年同期経常損失2,772千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は93,583千円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益8,225千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① スポーツ事業

スポーツ事業に関しましては、つかしん店においては顧客基盤の拡大を急務として集客の増加を図ったものの、レンタルコートの稼働率下落等を起因として減収減益となり、東山田店においてはSNS等の広告効果によるレンタルコートの稼働率上昇に伴い、増収増益となりました。

その結果、売上高は77,157千円（前年同期比3.1%減）、営業利益は18,115千円（前年同期比9.5%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業に関しましては、前期第4四半期より開始した一棟物不動産販売事業を引き続き戦略的事業分野として位置付けるとともに、第2四半期より売買仲介事業を強化し、人員増強を含めた経営資源の積極投入を行いました。

その結果、一棟物不動産の15棟の仕入れ及び販売、20件の売買仲介を行い、売上高は2,558,376千円（前年同期比781.9%増）、営業利益は117,059千円（前年同期営業利益4,326千円）となりました。

③ Web事業

Web関連事業に関しましては、美容医療分野を対象としたシステム・ソリューション開発業務、マーケティング・プロモーション業務、及び不動産分野を対象とするWebアプリ開発業務を継続致しました。

その結果、売上高は109,409千円（前年同期比1.0%増）、営業利益は69,587千円（前年同期比0.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は385,697千円となり、前連結会計年度末に比べ207,976千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が56,898千円増加、売掛金が62,155千円増加、前渡金が20,542千円増加、繰延税金資産(流動)が17,847千円増加、建物及び構築物(純額)が19,850千円増加、敷金及び保証金が28,165千円

増加したことによるものであります。

また、負債合計は158,226千円となり、前連結会計年度末に比べ46,072千円増加いたしました。その主な要因は、未払費用が33,967千円増加したことによるものであります。

純資産合計は227,471千円となり、前連結会計年度末に比べ161,903千円増加し、自己資本比率は50.6%となりました。その要因は、新株予約権の行使により資本金が37,680千円、資本剰余金が37,680千円増加し、新株予約権が7,040千円減少したこと及び、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が93,583千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月17日付の決算短信で公表いたしました平成29年12月期の通期連結業績予想に変更はありません。詳細については、平成29年3月1日付「平成29年2月17日付「平成28年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」における平成29年12月期連結業績予想にかかる補足説明」をご参照ください。

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、当社を持株会社とし、各子会社において、「スポーツ事業」、「不動産事業」、「Web事業」をそれぞれ展開しております。当社及び「スポーツ事業」を展開する株式会社ジェイスports、「Web事業」を展開する株式会社フクロウの当第3四半期累計期間の業績については、概ね予想通りで推移し、当第4四半期会計期間においても変更はありません。

なお、「不動産事業」を展開する株式会社シナジー・コンサルティングにおいては、不動産販売事業として大型案件1件を含む多くの案件は第4四半期に入って決済されるため、売上計上も第4四半期に集中して計上される見込みであり、「不動産事業」の通期予想についても変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,889	121,788
売掛金	19,779	81,935
未収入金	6,808	105
短期貸付金	3,171	3,243
前渡金	2,375	22,917
前払費用	4,951	7,656
繰延税金資産	-	17,847
その他	4,256	789
貸倒引当金	△162	△511
流動資産合計	106,070	255,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,022	75,873
機械装置及び運搬具(純額)	0	-
その他(純額)	640	4,006
有形固定資産合計	56,663	79,880
無形固定資産		
ソフトウェア	-	4,275
ソフトウェア仮勘定	-	3,672
無形固定資産合計	-	7,947
投資その他の資産		
長期貸付金	4,235	2,136
敷金及び保証金	10,741	38,906
繰延税金資産	-	1,056
その他	10	10
貸倒引当金	-	△12
投資その他の資産合計	14,987	42,098
固定資産合計	71,651	129,925
資産合計	177,721	385,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,585	610
短期借入金	-	50,000
未払金	12,235	14,980
未払法人税等	6,404	9,943
未払消費税等	5,906	10,032
未払費用	15,812	49,780
繰延税金負債	-	44
その他	2,904	10,564
流動負債合計	44,848	145,955
固定負債		
長期借入金	50,000	-
長期預り保証金	150	150
長期未払金	14,878	10,355
長期リース債務	2,276	1,764
固定負債合計	67,304	12,270
負債合計	112,153	158,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,738	361,418
資本剰余金	287,633	325,313
利益剰余金	△585,228	△491,645
株主資本合計	26,144	195,087
新株予約権	39,424	32,384
純資産合計	65,568	227,471
負債純資産合計	177,721	385,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	646,033	2,744,943
売上原価	468,746	2,317,948
売上総利益	177,286	426,994
販売費及び一般管理費	174,167	336,330
営業利益	3,119	90,664
営業外収益		
受取利息	282	136
受取手数料	37	20
受取保険金	351	84
助成金収入	-	1,400
その他	125	81
営業外収益合計	797	1,722
営業外費用		
支払利息	2,941	1,726
支払手数料	2,317	708
支払補償費	1,387	-
その他	43	4
営業外費用合計	6,689	2,439
経常利益又は経常損失(△)	△2,772	89,948
特別利益		
固定資産売却益	-	0
子会社株式売却益	129,162	-
特別利益合計	129,162	0
特別損失		
固定資産除却損	-	0
本社移転費用	-	4,961
貸倒引当金繰入額	101,586	-
完成工事補償引当金繰入額	11,499	-
特別損失合計	113,086	4,961
税金等調整前四半期純利益	13,303	84,987
法人税、住民税及び事業税	5,078	10,263
法人税等調整額	-	△18,859
法人税等合計	5,078	△8,595
四半期純利益	8,225	93,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,225	93,583

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,225	93,583
四半期包括利益	8,225	93,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,225	93,583
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が37,680千円、資本準備金が37,680千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が361,418千円、資本剰余金が325,313千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	We b 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	167,999	79,621	290,091	108,321	646,033	—	646,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	167,999	79,621	290,091	108,321	646,033	—	646,033
セグメント利益	739	20,024	4,326	70,245	95,335	△92,216	3,119

(注) 1. セグメント利益の調整額△92,216千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、「住宅事業」を展開する株式会社イザットハウスの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「住宅事業」のセグメント資産が53,796千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	W e b 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	77,157	2,558,376	109,409	2,744,943	—	2,744,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	77,157	2,558,376	109,409	2,744,943	—	2,744,943
セグメント利益	18,115	117,059	69,587	204,763	△114,099	90,664

(注) 1. セグメント利益の調整額△114,099千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、「住宅事業」を展開する株式会社イザットハウスの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、第1四半期連結会計期間より「住宅事業」を報告セグメントから除外しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間における「不動産事業」において、前連結会計年度の末日に比べ、セグメント資産が131,612千円増加しております。その主な要因は、事業が拡大したこと等に伴い、現金及び預金が37,594千円増加、売掛金が64,197千円増加、繰延税金資産(流動)が15,147千円増加したことによるものであります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。